

四半期報告書

(第101期第3四半期)

株式会社
西日本シティ銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

| | 頁 |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 4 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【設備の状況】 | 9 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 10 |
| 1 【株式等の状況】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 12 |
| 3 【役員の状況】 | 12 |
| 第5 【経理の状況】 | 13 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 14 |
| 2 【その他】 | 26 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 29 |

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第101期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社西日本シティ銀行 |
| 【英訳名】 | THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 久保田 勇 夫 |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 |
| 【電話番号】 | 092(476)1111 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役総合企画部長 石 田 保 之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区京橋一丁目11番8号 株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所 |
| 【電話番号】 | 03(3563)3330 |
| 【事務連絡者氏名】 | 東京本部 東京事務所長 貴 戸 俊 博 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成21年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日) | 平成22年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日) | 平成21年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日) | 平成22年度 第3四半期 連結会計期間 (自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日) | 平成21年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日) |
|--------------------------|-----|---|---|--|--|---|
| 経常収益 | 百万円 | 129,316 | 124,424 | 43,535 | 40,805 | 170,865 |
| うち信託報酬 | 百万円 | 8 | 6 | 3 | 3 | 8 |
| 経常利益 | 百万円 | 25,638 | 26,037 | 11,138 | 7,497 | 36,233 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 15,268 | 51,261 | 6,184 | 4,415 | — |
| 当期純利益 | 百万円 | — | — | — | — | 21,800 |
| 純資産額 | 百万円 | — | — | 326,229 | 350,764 | 336,661 |
| 総資産額 | 百万円 | — | — | 7,232,107 | 7,453,125 | 7,287,892 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | — | — | 332.55 | 404.54 | 345.00 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 19.19 | 64.31 | 7.77 | 5.55 | — |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | — | 26.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 17.25 | 61.82 | 6.98 | — | — |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | — | — | — | — | 24.63 |
| 自己資本比率 | % | — | — | 4.14 | 4.31 | 4.25 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △29,308 | 142,695 | — | — | 37,874 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 52,945 | △123,741 | — | — | △2,155 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | △8,983 | △61,790 | — | — | 5,671 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | 百万円 | — | — | 241,159 | 225,039 | 267,897 |
| 従業員数 | 人 | — | — | 4,775 | 4,750 | 4,688 |
| 信託財産額 | 百万円 | — | — | 1,278 | 1,231 | 1,281 |

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 平成22年度第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(人) | 4,750 [2,277] |
|---------|------------------|

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員2,651人を含んでおりません。
2 当行及び連結子会社の一部は執行役員制度を導入しておりますが、執行役員18名は従業員数に含めて記載しております。
3 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(人) | 3,687 [1,763] |
|---------|------------------|

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,950人を含んでおりません。
2 当行は、執行役員制度を導入しておりますが、執行役員13名は従業員数に含めて記載しております。
3 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、公的資金(優先株式)を全額自己株式として取得、消却しましたことから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」中「6 公的資金について」の記載事項を削除いたします。これ以外に前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、積極的な預金吸収に努めた結果、前連結会計年度末比1,805億円増加し、6兆6,501億円となりました。貸出金は地元中小企業や個人のお客さまの様々な資金ニーズにお応えした結果、前連結会計年度末比712億円増加し、5兆2,188億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比979億円増加し、1兆6,950億円となりました。なお、総資産は前連結会計年度末比1,652億円増加し、7兆4,531億円となりました。

第3四半期連結会計期間の損益状況につきましては、経常収益は利回り低下による資金運用収益の減少を主因に前年同四半期連結会計期間比27億30百万円減少し、408億5百万円となりました。一方、経常費用は不良債権処理費用および有価証券関係費用の増加等により前年同四半期連結会計期間比9億11百万円増加し、333億8百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結会計期間比36億41百万円減少し74億97百万円、四半期純利益は前年同四半期連結会計期間比17億69百万円減少し44億15百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、386億55百万円、セグメント利益は70億27百万円となりました。

② その他

その他における経常収益は43億90百万円、セグメント利益は5億90百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結会計期間比96百万円減少し、287億95百万円となりました。

役員取引等収支は、前年同四半期連結会計期間比38百万円増加し、50億98百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結会計期間比9億11百万円減少し、2億85百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 相殺消去額(△) | 合計 |
|-----------|--------------|---------|---------|----------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 資金運用収支 | 前第3四半期連結会計期間 | 28,017 | 874 | — | 28,891 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 27,764 | 1,030 | — | 28,795 |
| うち資金運用収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 32,243 | 1,194 | 157 | 33,280 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 30,484 | 1,322 | 68 | 31,738 |
| うち資金調達費用 | 前第3四半期連結会計期間 | 4,226 | 319 | 157 | 4,388 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,719 | 292 | 68 | 2,943 |
| 信託報酬 | 前第3四半期連結会計期間 | 3 | — | — | 3 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 3 | — | — | 3 |
| 役員取引等収支 | 前第3四半期連結会計期間 | 5,010 | 49 | — | 5,060 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 5,046 | 51 | — | 5,098 |
| うち役員取引等収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 7,262 | 71 | — | 7,334 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 7,303 | 74 | — | 7,377 |
| うち役員取引等費用 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,251 | 22 | — | 2,274 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,256 | 22 | — | 2,279 |
| 特定取引収支 | 前第3四半期連結会計期間 | 20 | — | — | 20 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 39 | — | — | 39 |
| うち特定取引収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 20 | — | — | 20 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 39 | — | — | 39 |
| うち特定取引費用 | 前第3四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| | 当第3四半期連結会計期間 | — | — | — | — |
| その他業務収支 | 前第3四半期連結会計期間 | 706 | 490 | — | 1,196 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | △234 | 519 | — | 285 |
| うちその他業務収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 1,430 | 853 | — | 2,283 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 620 | 519 | — | 1,140 |
| うちその他業務費用 | 前第3四半期連結会計期間 | 724 | 362 | — | 1,086 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 855 | — | — | 855 |

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間1百万円、当第3四半期連結会計期間1百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結会計期間比43百万円増加し、73億77百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結会計期間比5百万円増加し、22億79百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結会計期間比38百万円増加し、50億98百万円となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|--------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 役務取引等収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 7,262 | 71 | 7,334 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 7,303 | 74 | 7,377 |
| うち預金・貸出業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,626 | — | 2,626 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,667 | — | 2,667 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,348 | 62 | 2,410 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,308 | 64 | 2,372 |
| うち信託関連業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 7 | — | 7 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 7 | — | 7 |
| うち証券関連業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 688 | — | 688 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 912 | — | 912 |
| うち代理業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 714 | — | 714 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 539 | — | 539 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 318 | — | 318 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 312 | — | 312 |
| うち保証業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 409 | 9 | 418 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 390 | 10 | 400 |
| 役務取引等費用 | 前第3四半期連結会計期間 | 2,251 | 22 | 2,274 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 2,256 | 22 | 2,279 |
| うち為替業務 | 前第3四半期連結会計期間 | 454 | 7 | 461 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 463 | 6 | 470 |

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結会計期間の特定取引損益は39百万円の利益となりました。

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|------------|--------------|---------|---------|---------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 特定取引収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 20 | — | 20 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 39 | — | 39 |
| うち商品有価証券収益 | 前第3四半期連結会計期間 | 20 | — | 20 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 39 | — | 39 |
| 特定取引費用 | 前第3四半期連結会計期間 | — | — | — |
| | 当第3四半期連結会計期間 | — | — | — |

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

| 種類 | 期別 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
|---------|--------------|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 預金合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 6,350,011 | 24,658 | 6,374,670 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 6,471,110 | 26,140 | 6,497,250 |
| うち流動性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 3,140,091 | — | 3,140,091 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 3,297,024 | — | 3,297,024 |
| うち定期性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 3,181,675 | — | 3,181,675 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 3,144,599 | — | 3,144,599 |
| うちその他 | 前第3四半期連結会計期間 | 28,244 | 24,658 | 52,903 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 29,486 | 26,140 | 55,626 |
| 譲渡性預金 | 前第3四半期連結会計期間 | 176,090 | — | 176,090 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 152,892 | — | 152,892 |
| 総合計 | 前第3四半期連結会計期間 | 6,526,102 | 24,658 | 6,550,760 |
| | 当第3四半期連結会計期間 | 6,624,002 | 26,140 | 6,650,142 |

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

| 業種別 | 平成21年12月31日 | | 平成22年12月31日 | |
|-----------------------|-------------|--------|-------------|--------|
| | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) | 貸出金残高(百万円) | 構成比(%) |
| 国内 (除く特別国際金融取引勘定分) | 5,144,937 | 100.00 | 5,218,802 | 100.00 |
| 製造業 | 338,677 | 6.58 | 329,057 | 6.31 |
| 農業、林業 | 2,293 | 0.05 | 1,928 | 0.04 |
| 漁業 | 2,070 | 0.04 | 1,985 | 0.04 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 4,806 | 0.09 | 4,705 | 0.09 |
| 建設業 | 277,545 | 5.39 | 259,117 | 4.96 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 48,038 | 0.93 | 43,492 | 0.83 |
| 情報通信業 | 36,272 | 0.71 | 45,739 | 0.88 |
| 運輸業、郵便業 | 143,508 | 2.79 | 134,021 | 2.57 |
| 卸売業、小売業 | 644,015 | 12.52 | 631,100 | 12.09 |
| 金融業、保険業 | 145,970 | 2.84 | 150,934 | 2.89 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 1,099,211 | 21.36 | 1,080,512 | 20.70 |
| その他各種サービス業 | 676,475 | 13.15 | 655,571 | 12.56 |
| 地方公共団体 | 300,556 | 5.84 | 369,362 | 7.08 |
| その他 | 1,425,495 | 27.71 | 1,511,275 | 28.96 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | — | — | — | — |
| 政府等 | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | 5,144,937 | — | 5,218,802 | — |

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

| 資産 | | | | |
|--------|--------------------------------|--------|--------------------------|--------|
| 科目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 有形固定資産 | 1,104 | 89.67 | 1,141 | 89.09 |
| 銀行勘定貸 | 13 | 1.09 | 15 | 1.23 |
| 現金預け金 | 113 | 9.24 | 124 | 9.68 |
| 合計 | 1,231 | 100.00 | 1,281 | 100.00 |

| 負債 | | | | |
|------|--------------------------------|--------|--------------------------|--------|
| 科目 | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
| | 金額(百万円) | 構成比(%) | 金額(百万円) | 構成比(%) |
| 包括信託 | 1,231 | 100.00 | 1,281 | 100.00 |
| 合計 | 1,231 | 100.00 | 1,281 | 100.00 |

(注) 1 共同信託他社管理財産 当第3四半期連結会計期間末 一百万円、前連結会計年度末 一百万円
2 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、コールマネー等市場性資金調達増加を主因に前年同四半期連結会計期間比582億円増加し、389億円の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、有価証券の新規投資が売却・償還を上回ったことにより、前年同四半期連結会計期間比1,435億円減少し、806億円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、劣後特約付社債の償還による支出を主因に、前年同四半期連結会計期間比99億円減少し、100億円の支出超過となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末比517億円減少し、2,250億円となりました。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末における重要な設備の新設、除却等の計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業セグメント

| | 会社名 | 店舗名 その他 | 所在地 | 区分 | 設備の 内容 | 投資予定金額 (百万円) | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 |
|----|-----|------------|--------------|----|-----------|-----------------|------|------------|-------------|--------------|
| | | | | | | 総額 | 既支払額 | | | |
| 当行 | — | 南小倉支店 | 北九州市 小倉北区 | 建替 | 店舗 | 488 | — | 自己資金 | 平成23年 3月 | 平成23年 10月 |

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,500,000,000 |
| 優先株式 | 300,000,000 |
| 計 | 1,800,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|---|-----|
| 普通株式 | 796,732,552 | 同 左 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所 | (注) |
| 計 | 796,732,552 | 同 左 | — | — |

(注) 株主としての権利内容に何ら限定のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成22年12月31日 | — | 普通株式 796,732 | — | 85,745,578 | — | 85,684,054 |

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株主名簿の記載内容が確認できませんので、大株主の異動は把握していません。

(注) 平成22年10月15日現在の保有株式を記載した大量保有報告書の変更報告書が平成22年10月21日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行としては平成22年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| J Pモルガン・アセット・ マネジメント株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 | 59,715 | 7.49 |
| ジェー・ピー・モルガン・アセ ット・マネジメント(ユーケー) リミテッド(JPMorgan Asset Management(UK)Limited) | 英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォー ル125 | 1,062 | 0.13 |
| ジェー・ピー・モルガン・チェ ース・バンク・ナショナル・ア ソシエーション | (本社)アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス 市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内二丁目7 番3号 | 1,332 | 0.17 |
| 計 | — | 62,109 | 7.80 |

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,564,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 790,546,000 | 790,546 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,622,552 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 796,732,552 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 790,546 | — |

(注) 1 株式の内容は「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ② 発行済株式」に記載しております。

2 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

3 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式744株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行 | 福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号 | 1,564,000 | — | 1,564,000 | 0.19 |
| 計 | — | 1,564,000 | — | 1,564,000 | 0.19 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 279 | 270 | 265 | 270 | 259 | 252 | 249 | 248 | 259 |
| 最低(円) | 262 | 247 | 245 | 244 | 235 | 231 | 210 | 214 | 229 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|--------------------------------|-------|------------|
| 専務取締役 (代表取締役) 総合企画部・国際部・ 資金証券部担当 | 専務取締役 総合企画部・国際部・資 金証券部担当 | 光 富 彰 | 平成22年10月1日 |

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 234,753 | 275,718 |
| コールローン及び買入手形 | 997 | 1,193 |
| 買入金銭債権 | 25,350 | 36,050 |
| 特定取引資産 | 1,281 | 863 |
| 金銭の信託 | 2,972 | 3,000 |
| 有価証券 | ※2 1,695,069 | ※2 1,597,140 |
| 貸出金 | ※1 5,218,802 | ※1 5,147,505 |
| 外国為替 | 4,265 | 2,972 |
| その他資産 | 56,729 | 43,375 |
| 有形固定資産 | ※3 121,101 | ※3 121,689 |
| 無形固定資産 | 4,099 | 3,150 |
| 繰延税金資産 | 69,581 | 44,878 |
| 支払承諾見返 | 67,124 | 74,781 |
| 貸倒引当金 | △48,318 | △63,756 |
| 投資損失引当金 | △685 | △671 |
| 資産の部合計 | 7,453,125 | 7,287,892 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 6,497,250 | 6,320,854 |
| 譲渡性預金 | 152,892 | 148,787 |
| コールマネー及び売渡手形 | 133,687 | 100,341 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 43,296 | 29,554 |
| 借入金 | 31,252 | 80,410 |
| 外国為替 | 158 | 241 |
| 社債 | 81,000 | 103,500 |
| 信託勘定借 | 13 | 15 |
| その他負債 | 57,951 | 55,013 |
| 退職給付引当金 | 11,554 | 11,558 |
| 役員退職慰労引当金 | 710 | 1,104 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 882 | 1,034 |
| 偶発損失引当金 | 2,079 | 1,524 |
| 特別法上の引当金 | 0 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 22,506 | 22,507 |
| 支払承諾 | 67,124 | 74,781 |
| 負債の部合計 | 7,102,360 | 6,951,231 |

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 85,745 | 85,745 |
| 資本剰余金 | 90,301 | 90,301 |
| 利益剰余金 | 113,195 | 100,681 |
| 自己株式 | △656 | △643 |
| 株主資本合計 | 288,586 | 276,085 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,086 | 5,720 |
| 繰延ヘッジ損益 | 7 | △1 |
| 土地再評価差額金 | 27,992 | 27,970 |
| 為替換算調整勘定 | △0 | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 33,086 | 33,688 |
| 少数株主持分 | 29,092 | 26,887 |
| 純資産の部合計 | 350,764 | 336,661 |
| 負債及び純資産の部合計 | 7,453,125 | 7,287,892 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 経常収益 | 129,316 | 124,424 |
| 資金運用収益 | 100,604 | 96,590 |
| (うち貸出金利息) | 85,097 | 81,485 |
| (うち有価証券利息配当金) | 14,856 | 14,541 |
| 信託報酬 | 8 | 6 |
| 役務取引等収益 | 21,605 | 22,068 |
| 特定取引収益 | 61 | 133 |
| その他業務収益 | 4,348 | 3,782 |
| その他経常収益 | 2,687 | 1,842 |
| 経常費用 | 103,677 | 98,387 |
| 資金調達費用 | 14,314 | 9,816 |
| (うち預金利息) | 11,234 | 7,090 |
| 役務取引等費用 | 7,338 | 7,086 |
| その他業務費用 | 2,436 | 2,655 |
| 営業経費 | 63,340 | 64,185 |
| その他経常費用 | ※1 16,247 | ※1 14,643 |
| 経常利益 | 25,638 | 26,037 |
| 特別利益 | 1,744 | 4,179 |
| 固定資産処分益 | 0 | 0 |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 3,076 |
| 償却債権取立益 | 1,485 | 1,102 |
| その他の特別利益 | 258 | — |
| 特別損失 | 851 | 1,081 |
| 固定資産処分損 | 504 | 142 |
| 減損損失 | 347 | 169 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 686 |
| その他の特別損失 | — | 82 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,532 | 29,135 |
| 法人税等 | 9,864 | △23,524 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | | 52,660 |
| 少数株主利益 | 1,399 | 1,398 |
| 四半期純利益 | 15,268 | 51,261 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 26,532 | 29,135 |
| 減価償却費 | 3,766 | 3,727 |
| 減損損失 | 347 | 169 |
| のれん償却額 | 8 | 97 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 60 | 59 |
| 貸倒引当金の増減 (△) | △826 | △15,437 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | △273 | 13 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △50 | △3 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 44 | △393 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) | 4 | △152 |
| 偶発損失引当金の増減 (△) | 278 | 555 |
| 資金運用収益 | △100,604 | △96,590 |
| 資金調達費用 | 14,314 | 9,816 |
| 有価証券関係損益 (△) | 2,563 | 2,991 |
| 金銭の信託の運用損益 (△は運用益) | △2 | 27 |
| 為替差損益 (△は益) | △698 | △647 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 503 | 141 |
| 特定取引資産の純増 (△) 減 | △403 | △418 |
| 貸出金の純増 (△) 減 | △72,074 | △71,297 |
| 預金の純増減 (△) | 169,932 | 176,489 |
| 譲渡性預金の純増減 (△) | 66,499 | 4,104 |
| 借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△) | △138,633 | △49,185 |
| 預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減 | 13,699 | △1,393 |
| コールローン等の純増 (△) 減 | △244 | 10,980 |
| コールマネー等の純増減 (△) | △68,401 | 33,346 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減 (△) | △28,610 | 13,741 |
| 外国為替 (資産) の純増 (△) 減 | △2,028 | △1,293 |
| 外国為替 (負債) の純増減 (△) | 300 | △82 |
| 資金運用による収入 | 98,941 | 95,969 |
| 資金調達による支出 | △14,503 | △12,494 |
| その他 | 438 | 10,873 |
| 小計 | △29,116 | 142,851 |
| 法人税等の支払額 | △191 | △155 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △29,308 | 142,695 |

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △409,934 | △435,234 |
| 有価証券の売却による収入 | 287,496 | 175,565 |
| 有価証券の償還による収入 | 179,749 | 138,637 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △1,008 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,855 | △2,290 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 41 | 42 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △543 | △461 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52,945 | △123,741 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出 | △5,000 | △22,500 |
| 配当金の支払額 | △3,599 | △3,598 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △355 | △554 |
| 自己株式の取得による支出 | △31 | △35,143 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △8,983 | △61,790 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △7 | △21 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 14,645 | △42,857 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 226,513 | 267,897 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※1 241,159 | ※1 225,039 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 西日本シティT T証券株式会社を株式の取得により、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社 |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | (資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益は8百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は678百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は965百万円であります。 |

【表示方法の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|----------------|--|
| (四半期連結損益計算書関係) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-------------------|---|
| 1 減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |
| 2 貸倒引当金の計上方法 | 「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。 |
| 3 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------|---|
| 1 税金費用の処理 | 当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。 ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|-------|------------|------------|--------|-----------|----------|------|------------|---|--------|-----------|-------|------------|------------|--------|-----------|-----------|------|------------|
| <p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>10,108百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>143,643百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>9,398百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>346,523百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 72,162百万円</p> | 破綻先債権額 | 10,108百万円 | 延滞債権額 | 143,643百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 555百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 9,398百万円 | 有価証券 | 346,523百万円 | <p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,615百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>154,837百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>109百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>28,819百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>328,230百万円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 69,863百万円</p> | 破綻先債権額 | 11,615百万円 | 延滞債権額 | 154,837百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 109百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 28,819百万円 | 有価証券 | 328,230百万円 |
| 破綻先債権額 | 10,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 143,643百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 555百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 9,398百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 346,523百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権額 | 11,615百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 154,837百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 28,819百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 328,230百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|---|
| <p>※1 その他経常費用には、貸出金償却7,306百万円、貸倒引当金繰入額3,211百万円及び株式等償却3,300百万円を含んでおります。</p> | <p>※1 その他経常費用には、貸出金償却8,272百万円及び株式等償却2,813百万円を含んでおります。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|-------|---------|-------|-----------|------|-----------|--------|-----------|---------|---------|-----------|-------------------|---|---------|------------|-------|-----------|-------|-----------|------|-----------|---------|-----------|-----------|-------------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>254,289百万円</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△569百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△6,662百万円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金</td> <td>△1,478百万円</td> </tr> <tr> <td>譲渡性預け金</td> <td>△4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>△420百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>241,159百万円</u></td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 254,289百万円 | 普通預け金 | △569百万円 | 定期預け金 | △6,662百万円 | 郵便貯金 | △1,478百万円 | 譲渡性預け金 | △4,000百万円 | その他の預け金 | △420百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>241,159百万円</u> | <p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>234,753百万円</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>△1,769百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>△5,593百万円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金</td> <td>△1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td>△1,254百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>225,039百万円</u></td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 234,753百万円 | 普通預け金 | △1,769百万円 | 定期預け金 | △5,593百万円 | 郵便貯金 | △1,096百万円 | その他の預け金 | △1,254百万円 | 現金及び現金同等物 | <u>225,039百万円</u> |
| 現金預け金勘定 | 254,289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通預け金 | △569百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預け金 | △6,662百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 郵便貯金 | △1,478百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 譲渡性預け金 | △4,000百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の預け金 | △420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>241,159百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金預け金勘定 | 234,753百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普通預け金 | △1,769百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預け金 | △5,593百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 郵便貯金 | △1,096百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の預け金 | △1,254百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | <u>225,039百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | 当第3四半期連結会計期間末株式数 |
|-------|------------------|
| 発行済株式 | |
| 普通株式 | 796,732 |
| 合計 | 796,732 |
| 自己株式 | |
| 普通株式 | 1,585 |
| 合計 | 1,585 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|---------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 3,180 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |
| | 第一回優先株式 | 420 | 12.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--|--------|--------|---------|---------|---------|
| 前連結会計年度末残高 (百万円) | 85,745 | 90,301 | 100,681 | △643 | 276,085 |
| 当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計) | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △3,600 | — | △3,600 |
| 四半期純利益(累計) | — | — | 51,261 | — | 51,261 |
| 自己株式の取得 (注) | — | — | — | △35,143 | △35,143 |
| 自己株式の処分 | — | — | △3 | 8 | 5 |
| 自己株式の消却 (注) | — | — | △35,120 | 35,120 | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | — | — | △22 | — | △22 |
| 当第3四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計 (百万円) | — | — | 12,514 | △13 | 12,500 |
| 当第3四半期連結会計期間末 残高(百万円) | 85,745 | 90,301 | 113,195 | △656 | 288,586 |

(注) 平成22年7月に第一回優先株式35,120百万円を取得し、消却しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

| | 銀行業務 (百万円) | その他の業務 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 123,289 | 6,026 | 129,316 | — | 129,316 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 404 | 7,907 | 8,311 | (8,311) | — |
| 計 | 123,694 | 13,933 | 137,627 | (8,311) | 129,316 |
| 経常利益 | 23,208 | 2,385 | 25,593 | 45 | 25,638 |

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な事業内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……銀行業

(2) その他の業務…債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード、債権管理回収業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社12社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成される「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託及び登録業務、信託業務及び附帯業務として代理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-------------------|---------|--------|---------|--------|-------------------|
| | 銀行業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 117,577 | 6,847 | 124,424 | — | 124,424 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 456 | 7,182 | 7,638 | △7,638 | — |
| 計 | 118,034 | 14,029 | 132,063 | △7,638 | 124,424 |
| セグメント利益 | 23,608 | 1,094 | 24,702 | 1,334 | 26,037 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額1,334百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)
前連結会計年度末から著しい変動はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 差額(百万円) |
|------|-----------|------------------------|---------|
| 株式 | 89,699 | 85,477 | △4,222 |
| 債券 | 1,231,264 | 1,245,439 | 14,174 |
| 国債 | 575,082 | 581,084 | 6,002 |
| 地方債 | 204,149 | 206,082 | 1,933 |
| 社債 | 452,032 | 458,271 | 6,238 |
| その他 | 271,358 | 269,441 | △1,916 |
| 外国債券 | 221,795 | 223,846 | 2,051 |
| その他 | 49,563 | 45,595 | △3,967 |
| 合計 | 1,592,322 | 1,600,358 | 8,035 |

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、3,032百万円(株式2,769百万円、その他262百万円)であります。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日現在)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-----------|---|--------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 404.54 | 345.00 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 350,764 | 336,661 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 29,092 | 62,307 |
| うち少数株主持分 | 29,092 | 26,887 |
| うち第一回優先株式の発行価額 | — | 35,000 |
| うち第一回優先株式の優先配当額 | — | 420 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 321,672 | 274,354 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 795,146 | 795,215 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|---|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 19.19 | 64.31 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 円 | 17.25 | 61.82 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|-----|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 15,268 | 51,261 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | 120 |
| うち配当優先株式に係る 償却差額 | 百万円 | — | 120 |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 15,268 | 51,140 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 795,348 | 795,183 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | | | |
| 四半期純利益調整額 | 百万円 | — | 120 |
| うち配当優先株式に係る 償却差額 | 百万円 | — | 120 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 89,697 | 33,921 |

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 経常収益 | 43,535 | 40,805 |
| 資金運用収益 | 33,280 | 31,738 |
| (うち貸出金利息) | (28,277) | (26,896) |
| (うち有価証券利息配当金) | (4,798) | (4,660) |
| 信託報酬 | 3 | 3 |
| 役務取引等収益 | 7,334 | 7,377 |
| 特定取引収益 | 20 | 39 |
| その他業務収益 | 2,283 | 1,140 |
| その他経常収益 | 613 | 505 |
| 経常費用 | 32,397 | 33,308 |
| 資金調達費用 | 4,390 | 2,944 |
| (うち預金利息) | (3,444) | (2,052) |
| 役務取引等費用 | 2,274 | 2,279 |
| その他業務費用 | 1,086 | 855 |
| 営業経費 | 20,815 | 21,468 |
| その他経常費用 | ※1 3,830 | ※1 5,760 |
| 経常利益 | 11,138 | 7,497 |
| 特別利益 | 489 | 517 |
| 固定資産処分益 | 0 | — |
| 貸倒引当金戻入益 | — | 214 |
| 償却債権取立益 | 474 | 303 |
| その他の特別利益 | 14 | — |
| 特別損失 | 345 | 115 |
| 固定資産処分損 | 332 | 32 |
| 減損損失 | 13 | — |
| その他の特別損失 | — | 82 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 11,283 | 7,899 |
| 法人税等 | ※2 4,691 | ※2 3,170 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | | 4,728 |
| 少数株主利益 | 406 | 313 |
| 四半期純利益 | 6,184 | 4,415 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) |
|--|--|
| ※1 その他経常費用には、貸出金償却1,848百万円及び株式等償却793百万円を含んでおります。 | ※1 その他経常費用には、貸出金償却3,969百万円及び株式等償却1,424百万円を含んでおります。 |
| ※2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。 | ※2 同 左 |

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

| | 銀行業務 (百万円) | その他の業務 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 41,525 | 2,010 | 43,535 | — | 43,535 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 114 | 2,646 | 2,760 | (2,760) | — |
| 計 | 41,640 | 4,656 | 46,296 | (2,760) | 43,535 |
| 経常利益 | 10,362 | 739 | 11,102 | 36 | 11,138 |

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な事業内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業務……………銀行業

(2) その他の業務…債権管理・再生支援業務、事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、信用保証、クレジットカード、債権管理回収業等

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | その他 | 合計 | 調整額 | 四半期連結損益 計算書計上額 |
|-------------------|---------|-------|--------|--------|-------------------|
| | 銀行業 | | | | |
| 経常収益 | | | | | |
| 外部顧客に対する 経常収益 | 38,552 | 2,253 | 40,805 | — | 40,805 |
| セグメント間の 内部経常収益 | 103 | 2,136 | 2,239 | △2,239 | — |
| 計 | 38,655 | 4,390 | 43,045 | △2,239 | 40,805 |
| セグメント利益 | 7,027 | 590 | 7,618 | △120 | 7,497 |

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△120百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

| | | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 7.77 | 5.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 円 | 6.98 | — |

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|-----|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 6,184 | 4,415 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 百万円 | 6,184 | 4,415 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 795,328 | 795,160 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | | | |
| 四半期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 89,697 | — |

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結会計期間は潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 本 克 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期連結財務諸表に添付される形で当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

| | |
|----------------|--|
| 【提出書類】 | 確認書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の8第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【会社名】 | 株式会社西日本シティ銀行 |
| 【英訳名】 | THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役頭取 久保田 勇 夫 |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | — |
| 【本店の所在の場所】 | 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町三丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) |

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 久保田勇夫は、当行の第101期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。